

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度～平成24年度		担当課室	地方振興課		課長 長崎 卓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条		関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯における個性ある活性化の推進を図るため、「雪と人間と国土」の関わり合いの問題について現状を踏まえつつ新たな視点から検討し、雪国対策に関する行政ニーズの変化への対応を先導するとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方策を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、データの収集・とりまとめ・分析検討を行う。</p> <p>・雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査 雪国の安全安心な暮らしの確保を推進するために、豪雪地帯において、雪対策に意欲的・積極的に取り組む市町村、コミュニティ、NPO等の独創的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制の取組について調査を実施し、克雪体制の手法の確立、普及を図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	15	24	28			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	15	24	28				
	執行率(%)	98%	98%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合		成果実績	市町村	134	136	136	201
			達成度	%	67	68	68	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	11(百万/件)		算出根拠	単位当たりコストX/Y=(H22～H24執行額合計)/(H22～H24業務件数合計)=66百万円/6件=11百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	豪雪地帯は国土の半分を占めており、雪国の全体的動向、地域間比較、広域的課題、雪による社会影響調査など、国が実施する必要性の高い事項に重点をおいている。また、豪雪地帯対策特別措置法や、国が決定する豪雪地帯対策基本計画に関する政策検討の基礎資料として活用される。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務の支出先については、企画競争・公募を経たうえで、有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・使途については、随時、調査の進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	豪雪地帯の基礎調査の成果は、豪雪法・基本計画の変更に必要な資料として有効に活用することができた。また、地域の実情に即した実効性のある新たな克雪体制の取組について調査を行い、成果を関係公共団体に周知し、克雪体制の手法の確立、普及を図った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、必要に応じて発注先と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、成果とりまとめに向けて調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・豪雪地帯対策特別措置法改正・豪雪地帯対策基本計画変更の趣旨を踏まえ、事業を廃止し、「きめ細やかな豪雪地帯対策の推進」へ見直しを行った。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	164	平成23年	88	平成24年	66

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
27百万円

豪雪地帯の個性ある活性化推進等に
要する調査業務に係る企画立案

事務費
0.1百万円

職員旅費

【企画競争】

A.民間会社(1者)
27百万円

雪に関する観測結果や、克雪体制の整備
状況等の豪雪地帯の現状を的確に
把握し、地域の実情に即した新たな克
雪体制整備の取組について実証調査を
実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成24年度雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査業務	27			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成24年度豪雪地帯現況分析検討調査業務および平成24年度雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査業務	27	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					